【表紙】

【提出書類】	**変更報告書（No.8）**
【根拠条文】	**法第27条の25第1項及び第2項**
【提出先】	**関東財務局長**
【氏名又は名称】	**ありあけキャピタル株式会社 代表取締役　田中　克典**
【住所又は本店所在地】	**東京都中央区日本橋兜町5-1 兜町第一平和ビル　6階**
【報告義務発生日】	**2026年10月29日**
【提出日】	**2026年11月5日**
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	**1**
【提出形態】	**その他**
【変更報告書提出事由】	**株式等保有割合が１％以上減少したこと**

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社池田泉州ホールディングス
証券コード	8714
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ありあけキャピタル株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋兜町５番１号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	2020年2月19日
代表者氏名	田中克典
代表者役職	代表取締役
事業内容	投資運用業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町5-1 兜町第一平和ビル　6階 ありあけキャピタル株式会社 コンプライアンス部　清水賢至
電話番号	03-6206-2867

（２）【保有目的】

純投資（投資一任契約に基づく運用を目的としている。）を基本とし、投資先企業の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合には、経営陣との建設的な対話を通じて助言を行うほか、当該企業の状況等を踏まえ、資本政策、組織再編、その他の経営施策に関する提案を行うことがある。

（３）【重要提案行為等】

該当事項なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号	法第27条の23 第3項第3号
株券又は投資証券等（株・口）			0	
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H	O
新株予約権付社債券（株）	B	-	I	P
対象有価証券カバードワラント	C		J	Q
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	R
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	S
対象有価証券償還社債	F		M	T
他社株等転換株券	G		N	U
合計（株・口）	V	W	X 0	Y
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	Z			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	AA			
保有株券等の数（総数） （V+W+X+Y-Z-AA）	AB			0
株券、株券預託証券及び株券信託受益証券のうち保有潜在株券等の数に加算すべきものの数	AC			
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R+S+T+U+AC）				

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年10月29日現在）	AD	281,008,632
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（%） （AB/（AD+AE-AF）×100）		0.00

直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	10.86

「最近６０日間の取得又は処分の状況」欄に記載しました通り、2026年10月28日信用取引に係る株式3,325,600株を現引きにより現物取引による株式へと保有形態を変更いたしました。

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
2026年10月28日	普通株式	3,325,600	1.18	市場内	処分		信用取引の売り（現引き）
2026年10月28日	普通株式	3,325,600	1.18	市場内	取得		上記に対応する現物取引の買い（現引き）
2026年10月29日	普通株式	30,523,100	10.86	市場外	処分	株式会社滋賀銀行	1200

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

・アリアケ・マスター・ファンドとの間で投資一任契約を締結し、当該契約に基づき株式等の運用を行っている。
・立花証券株式会社との間で制度信用取引を行い、買い建てていた3,325,600株については、2026年10月28日現引きにより全て現物取引による株式へと保有形態を変更いたしました。そのため、現時点で制度信用取引に係る株式の該当はございません。

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（AG）（千円）	
借入金額計（AH）（千円）	
その他金額計（AI）（千円）	0
上記（AI）の内訳	顧客資金
取得資金合計（千円）（AG+AH+AI）	0

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地